

農政の動き 2015年2月13日～2月19日

◇エルニーニョ現象 春までに終息の見込み

気象庁は、南米ペルー沖の監視海域の海面水温が基準値より高くなるエルニーニョ現象について「終息に向かっているとみられる」と発表した。春までに終息し、夏までは「平常の状態が続く可能性と再び発生する可能性が同程度」と予測した。(9日)

◇安倍首相に国会決議の順守求める要請文

安倍晋三首相は、自民党の衛藤征士郎外交・経済連携本部長と官邸で会い、環太平洋連携協定(TPP)交渉について、米など農産物の重要5品目の保護を求める国会決議などの順守を求める要請文を受け取った。首相は「しっかり対応したい」と述べるにとどめた。(9日)

◇14年産モモの収穫量 10%増の1万2300ト

農林水産省は、2014年産モモの収穫量は前年産比10%増の1万2300トと発表した。結果樹面積は前年産並みの9850ヘクタールだったが、開花期の好天で着果数が増加し10ヘクタール当たり収量が10%増の1390キログラムとなった。都道府県別割合は、山梨県が34%、福島県が21%、長野県が12%の順で、3県の合計で全体の約7割を占める。(10日)

◇日・モンゴル両首相 EPAに署名

安倍晋三首相は、官邸でモンゴル国のチメド・サイハンビレグ首相と会談し、経済連携協定(EPA)に署名した。モンゴルは日本からの輸入の約96%を10年間で無税とし、日本はモンゴルからの輸入の100%を10年間で無税とする。なお、2012年実績でモンゴルから日本への輸入総額は約19億円で、このうち98%は鉱物資源や繊維衣料品、一般機械が占めている。(10日)

◇政府備蓄米買い入れ 予定数量の92.6%落札

農林水産省は、政府備蓄米の2015年産政府買い入れ入札結果(第2回、10日実施)を公表した。提示数量4万6747トに対し、落札数量は2万8198トだった。落札数量の合計は買い入れ予定数量25万トに対し、約92.6%となる23万1451トとなった。次回は24日の予定。(12日)

◇安倍首相TPP「いよいよ出口が見えてきた」

安倍晋三首相は、国会で施政方針演説を行い、「行動」と「改革の断行」がこの国会に求められていると強調。経済再生や復興、社会保障改革、地方創生、外交・安全保障など各分野で「戦後以来の大改革」を実行する決意を表明した。農業分野では、農家の所得を増やすために農協や農業委員会制度の大幅見直しを進める考えを主張し、「目指すは世界のマーケット」と述べ、農林水産物の輸出拡大を訴え

た。環太平洋連携協定（TPP）交渉は「いよいよ出口が見えてきた」とし、米国とともに交渉をリードし、早期妥結を目指すとした。（12日）◇鳥インフル確認の全養鶏場で防疫措置完了◇

岡山県は、笠岡市の高病原性鳥インフルエンザ発生農場の半径3^キ。圏内に設定した移動制限区域を解除した。これにより、今冬の養鶏場で発生が確認された5例すべてで防疫措置が完了した。（14日）

◇地域農産物マイスター 14年度は14人に認定書◇

日本特産農産物協会（小高良彦理事長）は、東京都内で第14回地域農産物マイスターの集いを開き、2014年度の認定者14人に認定書を交付した。全国のマイスターら約60人が参加した。地域特産物の栽培、加工などで卓越した技術を持ち、伝承や開発、指導的な役割を果たす人を認定・登録する制度。「中山かぼちゃ」で認定を受けた栃木県那須烏山市の羽石二夫さん（79）は「認定をはずみに、中山かぼちゃの魅力を多くの人に伝え、耕作者を増やしたい」と話した。（16日）

◇TPP大筋合意「まだまだハードル高い」◇

環太平洋連携協定（TPP）政府対策本部は、農業などの業界団体に向けた説明会を東京都内で開いた。対策本部の渋谷和久内閣審議官は、TPP交渉の大筋合意について「知的財産や国有企業など（の交渉は）、まだまだハードルが高い」と話した。（16日）

◇14年産日本ナシ収穫量 1%増の27万700^ト◇

農林水産省は、2014年産日本ナシの収穫量は前年産比1%増の27万700^トと発表した。結果樹面積は2%減の1万2800^ヘだが、10^ア当たり収量が2%増の2110^キとなった。ブドウの収穫量は前年産並みの18万9200^トで、結果樹面積は1%減の1万7300^ヘ、10^ア当たり収量は前年産並みの1090^キだった。（17日）

◇全国農業共済協会が全国参事会議◇

全国農業共済協会（NOSA I 全国、高橋博会長）は、全国参事会議を開いた。2015年度の事業計画書案などを説明、NOSA I 制度の改善要望など全国会長会議の提案事項の対応状況などを報告した。農林水産省からは、豚流行性下痢（PED）の発生に伴い、養豚団体などから養豚農家による家畜共済（豚）の仕組み理解が不十分との意見があるとして、未加入農家も含め制度内容と加入メリットの説明など万全な取り組みの要望があった。（18日）

◇14年産米「特A」は42産地銘柄で最多更新◇

日本穀物検定協会は、2014年産米の食味ランキングを発表した。44道府県133産地銘柄のうち25道県42産地銘柄が最高の「特A」評価となり、特Aを設けた1989年以降で最多だった13年産米の38を更新した。同協会は「品種改良と栽培技術の向上による成果」と説明する。特Aの品種は「コシヒカリ」が19で、「ひとめぼれ」が5、「つや姫」と「ヒノヒカリ」が3だった。（19日）